

とす 市議会だより

第142号

平成22年2月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話85-3525

地方の時代に貢献します—鳥栖市議会—



昨年11月に改選され、新しい鳥栖市議会がスタートしました。
議員一同、鳥栖市発展のために誠心誠意努めてまいります。
どうぞよろしくお願いたします。



12月定例市議会

鳥栖市議会の新構成決まる

委員会新構成…各常任委員会委員の紹介

10月臨時会 平成20年度決算を認定

一般質問 ……6～8
12人が質問

- ◆主な事業と予算額……………4
- ◆付議事件と議決結果……………4
- ◆常任委員会審査報告……………5
- ◆10月臨時会……………9
- ◆意見書・陳情・議会日誌………10

12月定例会

改選後初の議会となる12月定例会は、12月1日から12月22日まで開かれ、正副議長の選挙を初めとする議会の構成を行った後、市長及び議員提出の議案の審議や一般質問を行いました。

鳥栖市議会の新構成決まる

22人の議員による新体制がスタート

議長に原康彦議員、副議長に酒井靖夫議員を選出

平成21年11月の市議会議員選挙後初の議会となった12月定例会では、最初に正副議長を初め、各常任委員及び議会運営委員の選任など、議会の構成が行われました。

議長の選挙は投票で行われ、原康彦議員(民主クラブ)が議長に選出されました。

原議長は平成元年に初当選、現在6期目で、これまでに文教厚生常任委員長、建設常任委員

長などを歴任しています。

副議長選挙は指名推選の方法で行われ、酒井靖夫議員(自民クラブ)が選出されました。

酒井副議長は平成13年に初当選、現在3期目で、これまでに総務常任委員長、建設常任副委員長などを歴任しています。

このほか、常任委員会、議会運営委員会等の構成については、次のページをご覧ください。

監査委員に太田幸一議員

議会選出の監査委員は、太田幸一議員(公明党・5期目)の選任に同意しました。

太田議員は総務常任委員長等を歴任しています。

また、議会選出の一部事務組合議会議員については、それぞれ指名推選によって選出しました。各一部事務組合議会議員の氏名については、9ページをご覧ください。

なお、議会からは佐賀県競馬組合議会、佐賀県後期高齢者医

会派構成の紹介

新しい会派構成は、次のとおりとなりました。所属議員の多い順・同数の場合は届出順で掲載しています。

- 代表者、以下年齢順》
 - 自民クラブ(7人)
 - ◎森山 林 酒井靖夫
 - 齊藤正治 古賀和仁
 - 江副康成 中村圭一
 - 松隈清之
 - 新風クラブ(3人)
 - ◎藤田昌隆 田中 稔
- 柴藤泰輔
 - ◎公明党(2人)
 - ◎太田幸一 国松敏昭
 - ◎日本共産党議員団(2人)
 - ◎尼寺省悟 成富牧男
 - 誠和会(2人)
 - ◎小石弘和 佐藤忠克
 - 民主クラブ(2人)
 - ◎下田 寛 原 康彦
 - 社会民主党議員団(2人)
 - ◎中村直人 内川隆則
- ※会(届出順)
 - 日の出会 久保山日出男
 - 政友会 光安一磨

療広域連合を除き議長も各組合の議員となっています。

一般会計9億2213万3千円を補正

今定例会では、合計22件の議案が市長から提出されました。

一般会計補正予算の主なものは、暴行追放運動に伴うみやき町の元民間保養施設の購入費用のほか、九州新幹線新鳥栖駅整備の追加事業費、新型インフルエンザ予防接種費用軽減

事業、認知症高齢者グループホームにスプリンクラーを整備する地域介護・福祉空間整備事業などに要する経費などが計上されています。

このほか、地域子育て・市民生活サポート事業など、国の経済危機対策に係る補助金の内示に伴う所要の額なども計上されています。

この補正予算の詳しい内容については、4ページをご覧ください。

委員会新構成

各常任委員会委員の紹介

◎印…委員長 ○印…副委員長
以下年齢順、氏名の下は会派名

■議会運営委員会

◎中村圭一 ○佐藤忠克
内川隆則 成富牧男
古賀和仁 国松敏昭
田中 稔

■市議会だより編集委員会

◎佐藤忠克 ○下田 寛
太田幸一 内川隆則
成富牧男 藤田昌隆
江副康成 江副康成

総務



中村圭一
自民クラブ



江副康成
自民クラブ



田中 稔
新風クラブ



中村直人
社会民主党議員団



○佐藤忠克
誠 和 会



◎国松敏昭
公 明 党

建設



下田 寛
民主クラブ



藤田昌隆
新風クラブ



酒井靖夫
自民クラブ



○古賀和仁
自民クラブ



◎小石弘和
誠 和 会

文教厚生



柴藤泰輔
新風クラブ



原 康彦
民主クラブ



成富牧男
日本共産党議員団



森山 林
自民クラブ



○齊藤正治
自民クラブ



◎内川隆則
社会民主党議員団

経済



尼寺省悟
日本共産党議員団



久保山日出男
日の出会



太田幸一
公 明 党



○光安一磨
政 友 会



◎松隈清之
自民クラブ

3 暴力団追放運動関連施設購入費 暴力団追放運動に伴い、三養基郡みやき町にある元民間保養施設を購入するための経費。みやき町と負担割合は、施設の半徑500メートルにある住宅の数に応じて合意しており、購入費約9,000万円のうち3,389万5,000円を負担する。

常任委員会 審査報告概要

平成21年度一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです。（予算額は4ページ参照）

給与改定議案の提案方法について要望

総務常任委員会 審査報告概要

総務課 職員手当等の額の増加理由、超過勤務手当の補正時期と当初の見込み、給与等改定議案の審議のあり方、暴力団関連施設進出に係る公有財産購入費の積算、全国瞬時警報シ

ステムの夜間時の対応などについて質疑がありました。また、給与等の改定議案の提案方法、超過勤務手当の適正な執行について要望しました。

総合政策課 重粒子線がん治療施設の医療運営を担う財団法人



鳥栖駅前整備完成予想図

の設立準備委員会発足について説明を受けました。

情報管理課 子育て支援システム導入関連で、提供する情報の流れと入力作業、経費の積算方法、国の交付金の減額による影響、提供する情報の活用見込み、ユーザーに対するPR、窓口相談などの支援策の検討について質疑がありました。

財政課 平成20年度決算に伴う佐賀県競馬組合の状況について説明を受けました。

税務課 事業所閉鎖と償却資産との関係、土地評価システム改修に伴う効果について質疑がありました。

豪雨災害復旧状況は

建設常任委員会 審査報告概要

建設課 7月に発生した梅雨前線豪雨による災害復旧工事の状況、災害復旧で補助を受ける場合の手続きと基準などについて質疑がありました。

都市整備課 鳥栖駅前整備についての報告を受けました。

新幹線対策課 パーク・アンド・ライド駐車場整備、原古賀踏切の移設などについて質疑がありました。

生活保護世帯の状況は

文教厚生常任委員会 審査報告概要

社会福祉課 生活保護世帯の実績と状況について質疑がありました。
こども育成課 フレスポ鳥栖で行つ子育て支援センターの契約について質疑がありました。
健康増進課 自殺対策

の実施内容、妊婦健康審査事業の交付金打ち切り後の市の対応について質疑がありました。また新型インフルエンザの影響について説明を受けました。

教育委員会事務局 職員の増員の理由、ラグビーポストを新設



大山祇神社（河内町）

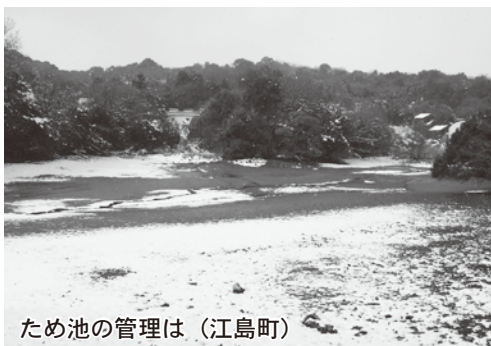
する必要性、スタジアムの改修計画、少年野球記念事業に補助をする意義、スポーツ大会補助制度の周知についてなどの質疑がありました。また、河内町の大山祇神社が佐賀県遺産に認定されたことについて説明がありました。

ため池の管理状況は

経済常任委員会 審査報告概要

環境対策課 指定ごみ袋の作成費用と配送等委託料の関係、可燃ごみの年間排出量の推移、ISO取得に要する費用と補助の内容、市役所前リサイクル広場の改善、移転等について

質疑、要望がありました。
商工振興課 新産業集積エリア事業予定地の用途区分について質疑がありました。



ため池の管理は（江島町）

農林課 農業用ため池の数と管理状況、ため池浚渫工事の受益面積や調査、補助申請等の方法、県営かんがい排水事業に伴う農業水利権、イノシシ捕獲用器具の貸出し方法、さかの強い園芸農業確立対策事業補助金に伴う自己資金等、九千部山登山道の通行状況、改修状況や本市の負担について質疑がありました。

一般質問

12月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

マニフェストは実現できるのか

松隈清之議員 来年度は橋本市長の1期目の最終年度である。有権者との約束であるマニフェストは実現できるのか。もし、約束が反故になるようならば、投票した有権者への裏切りであり政治への不信を招く態度として厳しくその責任が問われる。その際は4月までには市民や議会に対する十分な説明が必要なのではないか。

■マニフェスト実現に向け、鋭意取り組んでまいりたい

答弁 市長就任以来、掲げたマニフェストの項目の実現に向け、これまで真摯に取り組んできた

企業撤退を出さないための対応は

齊藤正治議員 経済不況の中において昨年より企業の撤退が相次いでいるが、撤退等を出さないよう「緊急経済不況対策本部」なりを設け、企業の動向を的確につかみ、きめの細かい対応をすることがひいては雇用を守り市民生活を守っていくものと考ええるが、どのように対応されていくのかをたずねる。

■企業との交流、関係機関との連携で課題の解決に取り組む
答弁 課題の把握、情報収集の方法として、市内に事業所を有

が、実現できていない項目があるのも確かだ。

そのため、今年度当初から部長等からヒアリングをし、また、それに対して指示をし、方向性等の協議を行ってきた。

当然、市民への説明責任として、来年度の予算案等において、マニフェストに対する見解等を示したい。残された任期、マニフェストの実現に向けて、鋭意取り組んでいきたい。

実現できていない項目については、再精査を行い、適切な時期に市民へ示していきたいと考えている。

する企業との意見交換会を開催するとともに、近畿地区に本社機能を有する企業との懇談会、西部工業団地、北部丘陵新都市内の企業会への参加のほか、定期的な訪問を通じて、企業との交流や情報交換を行っている。

このような取り組みを通じ、企業が安心して企業活動を行っていたりするような立地環境の整備や、企業との信頼関係を構築していくことが必要であると考えている。

また、各事業所からいただいた課題等については、関係各課及び関係機関と連携し、課題の解決に向けて取り組んでいる。

職員研修で議会傍聴を

藤田昌隆議員 市職員研修はどのような形で行われているのかその目的・対象者・期間を質問する。今、新聞紙上やマスコミでも政治に関心をもち、議会を傍聴しようとの声が高まっている。提案だが、新規採用職員の研修の一環としてカリキュラムの中に議会傍聴を取り入れられないかたずねる。

■職員の議会を傍聴する制度を方法も含め検討したい
答弁 職員研修は鳥栖市職員研



西部工業団地

修基本計画に基づき、階層別能力開発、派遣研修を行い、職員一人一人の個性を生かし、長所を伸ばしながら、能力を発揮できるように努めている。

階層別研修として、課長級を対象とした管理者研修、課長補佐級を対象とした上級監督者研修、新任係長研修、係長、主査級を対象とした監督者研修などを県内自治体職員と合同で実施している。能力開発研修として、企画立案能力、説明責任能力、対人能力などの向上を図るための研修を実施している。

他自治体では職員の議会傍聴制度を設けているところもあるので、御提案の件については、方法等も含め検討したい。

サガン鳥栖 勝尾城カップの開催を

江副康成議員 戦国時代の勝尾城に思いを馳せ、九州のエネルギーをここ鳥栖市に九州は一つの表れとして結集させたい。その方策の一つとして勝尾城祭であり、サガン鳥栖が出場する勝尾城カップである。郷土愛のシンボルとしてサガン鳥栖が未永く存続するために行政の支援策を提言し、お聞きしたい。

■クラブと連携しサガン鳥栖支援、地域活性化を探りたい
答弁 サガン鳥栖は、鳥栖市にとつて大きな財産であると認識をしているが、そのホームゲームは、平均約6千人の観客が集まる一種のお祭りで、熱烈なサポーターから老若男女の市民の皆さんまで集まる場となっております、地域活性化の大きな核だと考えている。来シーズンは九州のJ2が5クラブになり、今シーズン以上に九州ダービーは盛り上がるものと予想され、サガン鳥栖を盛り上げ、地域を盛り上げるためにはいいチャンスだと考えている。

これからクラブ等とも連携を密にし、サガン鳥栖支援、地域活性化を探っていききたい。御提案の趣旨も参考にしながら検討できればと考えている。

女性が産み、育てやすい環境を

■国松敏昭議員

社会に進出する女性が子どもを産みやすく、育てやすい環境をつくらねばならない。保育所に子どもを預けたくても、できない母親もたくさんいる。保育所や幼稚園がつくってあれば、後々も利用できる。企業も会社に託児所を設けるなどの形で協力し、国が補助する。そういう施策が必要だと思つが、本市の考えを聞きたい。

■保護者の保育ニーズに見合った保育環境の整備に努めたい

■答弁 待機児童への対応は、一時保育事業の活用、また保護者の勤務地等が市外にある場合は市外の保育所へ入所を委託して



建設が進む新保育所（弥生が丘）

い。

平成14年度、18年度、19年度に3保育園を創設し、保育所定数の計画的な拡大を図ってきたが施設の規模的に限界に達している。平成22年4月に民間による2保育所を新設開園する。

さらに、待機児童の解消に向け新しい保育所建設について県と協議を行っており、就学前児童数の推移や、保育所の申し込み状況等を動察しながら、保育ニーズに見合った保育環境の整備に努めたい。また、事業所内託児所の設置を奨励していくことなどが、今後は重要になると考えている。

介護保険の受領委任払いの拡大を住宅改修費

■成富牧男議員

景気低迷と保険等負担増で高齢者を取り巻く状況は厳しくなっている。利用者が施工業者に支払う住宅改修費の一時的負担を解消するため、所得要件をなくして、現在限られた低所得者向けとなっている受領委任払いを原則すべての利用者に広げることが考えられるか。

■広域市町村圏組合へ所得要件の見直しを要望したい

■答弁 介護保険での住宅改修費支給については、介護保険法の規定から除外されるために、法

市街化区域の見直しが必要ではないか

■内川隆則議員

今までも質問をして来た内容であるが、区域拡大については、いろんな事業計画の中で行われているが、市街化区域から調整区域への変更、調整区域から市街化区域への変更は必要ではないか。昔決定した街の変貌ぶりが期待どおりなっていないなら、その必要があるのではないだろうか。

■市街化の動向を把握し、適正な都市計画の運用に努めたい

令上、償還払いの取り扱いとなっている。

鳥栖地区広域市町村圏組合では、平成20年度に償還払いの住宅改修費について見直しを行い、介護保険料の第1、第2段階に該当する低所得者等を対象に、受領委任払いを可能とするための要綱の改正が行われた。

住宅改修費の支給は、高齢者が、住みなれた地域の中で、安心して生活を継続できるように支援するために必要なサービスであるので、支給方法において所得要件が設けられていることについては、今後、広域市町村圏組合へ所得要件の見直しを要望したい。

■答弁 本市の鳥栖基山都市計画区域については、昭和48年に市街化を促進する市街化区域と市街化を抑制する市街化調整区域に区分する線引きの決定を行っている。その後、人口及び産業の動向や新たな都市的土地利用の需要などを総合的に動察し、必要に応じて線引きの見直しが行われてきた。

市街化区域は、既に市街地を形成している区域や、おおむね10年以内に優先的・計画的に市街化を図るべき区域とされており、その見直しは、土地利用の

中原養護なかよし会の開設は学校分校

■中村圭一議員

来年4月、田代小学校の空き教室を利用する形で中原養護学校の分校が開校予定だが、そこに入学予定の児童の放課後の居場所の確保についての市の方針は、まだ不確定要素も多いと聞けが、保護者の切実なニーズがあるのも現実である。誠意ある答弁を。

■今後十分具体的に協議を詰めていきたい

■答弁 なかよし会をこの分校に開設することは、さまざまな課題が考えられるが、障害を持つ子供さん方を放課後に安心して

動向や基盤整備状況等を詳細に把握し、農林漁業との調和を図る観点からも、農業的土地利用などの調整を図りながら総合的に検討することとされている。今後本市における市街化の動向を適切に把握し、社会経済情勢等の変化を見極めながら、適正な都市計画の運用に努めていきたい。



中原養護学校の分校が開設される田代小学校

これは将来の課題ではなく、目の前の現実的な課題と認識している。施設面等さまざまな課題について、佐賀県、中原養護学校本校、さらには市長部局とも今後十分具体的に協議を詰めていきたい。

新鳥栖駅周辺の安良川整備は

光安一磨議員 総合計画の中に潤いとゆとりのまちづくりがうたわれており、自然環境に配慮し環境負荷に配慮した施策が展開されている。潤いのある水辺環境、豊かな清流に恵まれた川など、多自然型の河川整備が必要かと思う。

■新鳥栖駅周辺の安良川の整備は必要不可欠な事業と考えるが、取り組みを問う。

■佐賀県及び鳥栖土木事務所等

事業所内保育の推進を

太田幸一議員 働く母親の子育て、仕事の両立のため、事業所内保育の推進を強く求める。推進にあたっては、国などの公的助成メニューや設置に於けるインシヤルコスト、ランニングコストの提示など、実現化に向けた具体的な取り組みをすべきと考えるが、見解を問う。

■必要な情報の積極的な提供を行うことで設置を推進したい
答弁 事業所内託児所の設置については、子育て支援の充実を考える上で多くの利点があり、従業員と企業の双方にメリット

へ要望していきたい

答弁 本市における河川環境整備については、河川法等の趣旨に沿って生態系の保全、河川環境への配慮など、自然環境との調和を図りながら進めてきた。新鳥栖駅周辺の安良川は佐賀県が管理する区間であるが、自然環境に配慮しながらも、新鳥栖駅周辺のまちづくりに沿う景観づくりが必要と考えている。

新駅周辺にふさわしい河川環境となるよう、管理者である佐賀県及び鳥栖土木事務所等へ要望していきたい。

がもたらされるが、設置を検討する企業の多くが、その設置及び運営にかかる費用の試算等が難しいという点において二の足を踏んでいる状況もある。

事業所内託児所に係る公的助成については、厚生労働省の助成金や少子化対策融資制度がある。また、施設の利用料にかかると消費税の非課税制度もある。市としては、このような事業所内託児所の設置、運営に係る公的助成の制度の周知、また設置にかかる費用の試算を行ったモデルプランの提示など、必要な情報の積極的な提供を行うことで事業所内託児所の設置を推進していきたい。



新鳥栖駅周辺の安良川

家賃補助制度の導入は

尼寺省悟議員 市営住宅に入居したいが、なかなか入居できないという声をよく聞く。この5年間の市営住宅への申込数と入居された数。直近の市営住宅建設年、そしてこうした事態をどう解決しようと考えているのか。また、民間賃貸住宅を活用して家賃補助制度を導入している自治体もあるが、その考えは。

■導入自治体を参考に調査、研究を行いたい

答弁 市営住宅は、平成16年度から平成20年度までの総申込みが419世帯、入居した世帯は94世帯、入居率は約22%。平成21年度前期は、申し込み41世帯に対

スポーツ施設充実のための年次計画を

中村直人議員 設立に向けて準備がすすめられている「総合型地域スポーツクラブ」への人的支援・財政的支援の考え方はないか。スポーツ施設の充実のため、総点検し、年次的な建設計画・財政計画をすべきと考えるがどうか。

■施設の台帳を整備し、施設の保全計画を策定する

答弁 市では、昨年から総合型のスポーツクラブの設立にかかわり、平成22年3月をめどに発足を目指している。市のスポーツ行政にとり大変重要な事業と認識しており、できるだけスムーズに設立を迎え、当初の目的が達成できるよう、協力体制をとっていきたい。

設立後の支援のあり方について

し、入居した世帯は6世帯。

市営住宅の建設は、平成元年に鳥栖南部団地アパートに18棟、19棟の2棟を建設したのを最後に新規建設は行っていない。

本市の限られた戸数の中で、住宅に困窮されている方への対応として、高齢者、障害者、母子世帯及び多子世帯向けに特定目的住宅を確保し、より住宅に



鳥栖市民体育館

では、クラブの運営方針など明確になった段階で市長部局と協議したい。

体育施設等については、中長期の具体的な保全計画がなかったため、本年度から建設課で市有施設の台帳を整備し、その後、施設の保全計画を策定することとしている。

困窮されている世帯が優先的に入居できるような方策をとっている。

民間賃貸住宅を活用することは、居住支援としては有効な手段と思われるので家賃補助を含め、事業手法、事業費、導入効果等を、既に導入されている自治体を参考に調査、研究を行っていききたい。

10月臨時会

平成20年度決算を認定

10月16日、改選前の議員により10月臨時会が開かれました。臨時会では、9月定例会で決算特別委員会及び水道事業決算特別委員会に付託され、閉会中の継続審査となっていた平成20年度の一般会計、特別会計、企業会計の各会計決算について、決算特別委員長及び水道事業決算特別委員長から審査報告が行われました。

これら10件の各会計決算は、採決の結果、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、老人保健特別会計、農業集落排水特別会計、鳥栖駅東土地区画整理特別会計、新鳥栖駅西土地区画整理特別会計、産業団地造成特別会計、下水道事業会計は賛

◆10月臨時会の付議事件と議決結果

議員提出議案	市長提出議案	件名	議決結果
鳥栖市議会委員会条例の一部を改正する条例 〔議員定数改正に伴う常任委員会、議会運営委員会の定数の改正〕	平成20年度決算		
	一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計	認	定(賛成多数)
	老人保健特別会計、農業集落排水特別会計、鳥栖駅東土地区画整理特別会計、新鳥栖駅西土地区画整理特別会計、産業団地造成特別会計、下水道事業会計	認	定(全会一致)
原案可決(全会一致)			

決算特別委員会 審査報告概要

成多数で、そのほかは全会一致ですべて認定されました。また、鳥栖市議会議員定数条例の改正に伴う改選後の常任委員会及び議会運営委員会の定数を改正するための鳥栖市議会委員会条例の改正案が議会運営委員会から提案され、全会一致で可決されました。

審査の過程で、健全化判断比率の4つの指標、情報化推進に伴う効率化の状況、国際交流事業の推進、不納欠損等の事務処理、スクールアドバイザー、スクールソーシャルワーカーの活動状況、河川の浚渫、道路側溝等の整備などについて質問があり、執行部からそれぞれ説明を受けました。

水道事業決算特別 委員会審査報告概要

また、各委員より、行政事務事業等については、政権交代による影響も考えられるが、適正な予算の執行に当たってもらいたい。公共施設整備基金への積み立て及び老朽施設の整備については、年次の計画し、延命化を図ってもらいたい。国民健康保険特別会計の赤字運営に対して、抜本的な健全財政の施策を講じてもらいたいなどの要望をしました。

なお、補助金に対する資料の提出については、副市長より3月市議会定例会の委員会に提出させていたいただきたいと考えているとのことでした。

審査の過程において、諸事業の経営成績及び今後の経営状況、水道施設能力及び現在の施設稼働状況、水道施設改良の進捗状況や今後の取り組み、下水道水洗いの促進、水道施設の危機管理対策などについて、多くの質疑がありました。

また、総括の中で、今後の事業運営に当たっては、給水収益から生じる利益の還元、良質水の安定供給、施設の危機管理の強化などのほか、特に早期の施設更新計画の策定、経営の健全化について、なお一層努力をするよう各委員から要望がありました。

平成21年議会活動

- 定例会—4回 ■臨時会—3回 ■会期—85日
- 本会議—34日〔議案審議、一般質問12日(延べ質問者数57人)〕
- 委員会—総務19日、建設15日、文教厚生19日、経済18日、管外視察 総務、建設、経済各3日、文教厚生6日、委員会協議会 総務、文教厚生各1日
- 議会運営委員会—29日〔会期中20日、閉会中9日、ほか管外視察3日〕
- 特別委員会—水道事業決算3日、決算5日
- 全員協議会—3日
- 付議事件 118件—市長提出87件、議員提出15件、その他16件
- 議決結果—原案可決75件、否決4件、認定10件、同意4件、承認8件、異議なし1件、選任4件、選挙7件、継続審査5件
- 本会議傍聴—延べ212人

一部事務組合等の議員

議会の議員から選出される一部事務組合等の議員は、次のように決まりました。

《議長充て職以外は年齢順に記載》

- 鳥栖・三養基地区消防事務組合議会議員 (5人)
原 康彦 (議長充て職) 小石弘和
内川隆則 尼寺省悟 古賀和仁
- 鳥栖地区広域市町村圏組合議会議員 (6人)
原 康彦 (議長充て職) 酒井靖夫 佐藤忠克
成富牧男 国松敏昭 中村圭一
- 鳥栖・三養基西部環境施設組合議会議員 (6人)
原 康彦 (議長充て職) 齊藤正治 太田幸一
内川隆則 藤田昌隆 松隈清之
- 佐賀県競馬組合議会議員 (2人)
光安一磨 森山 林
- 佐賀県後期高齢者医療広域連合議会議員 (1人)
森山 林

陳 情

- 早急な駐車場整備に関する条例作成を求める陳情
弥生が丘ハウーズ理事会 代表者 竹田 直樹
- 保険でより良い歯科医療を求める陳情書
佐賀県保険医協会 会長 藤戸 好典
- 平成22年度税制改正及び行政改革に関する提言について
社団法人鳥栖法人会 会長 中富 博隆
- 施設改修について (お願い)
鳥栖市少年野球連盟 会長 平塚 元
鳥栖市軟式野球連盟 会長 門司 健
三神地区高校野球連盟 会長 大串 繁樹

議 会 日 誌

－ 10月－

- 9日 議会運営委員会
- 16日 10月臨時会
市議会だより編集委員会

－ 11月－

- 15日 鳥栖市議会議員選挙投票日
- 24日 議会運営委員会

－ 12月－

- 1日～22日 12月定例会
- 22日 市議会だより編集委員会
- 23日 天皇陛下御即位20年奉祝佐賀県民の集い (佐賀市)

■ 鳥栖市議会への視察来庁 (10月～12月) 14議会 [来庁者合計 113人]

大和高田市 (奈良県)	富里市 (千葉県)
尾道市 (広島県)	敦賀市 (福井県)
宮若市 (福岡県)	五島市 (長崎県)
五所川原市 (青森県)	大府市 (愛知県)
清須市 (愛知県)	長泉町 (静岡県)
呉市 (広島県)	氷見市 (富山県)
倉敷市 (岡山県)	中野区 (東京都)

編集後記

昨年(2010年)は国の内外において激動の1年だった▼
 新型インフルエンザ、失業率悪化、12年連続の自殺者3万人超、止まらないデフレ等、暗いニュースが続いた▼
 今や我慢と辛抱を余儀なくされ、もったいないという、我が国にあって生活文化が実感できる時代の到来と思える世相ではないか▼
 「足を踏む」という老人の訓えを、今のご時世だからこそ教訓として、心の豊かさを共有できる時ではという想いにふける今日この頃である (佐藤忠克)

意 見 書

- 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書
日本国民ではない永住外国人に対し、地方公共団体の議員の議員及び長の選挙権等を付与することは憲法上問題があり、参政権を取得するためには帰化によるべきで、地方参政権付与に関する法律を制定することのないよう要望する。
宛先：両院議長、総理・総務・法務・外務各大臣
提出：自民・新風・誠和(小石議員のみ)・日の出・政友
- 「新過疎法」の制定促進を求める意見書
① 新過疎法の制定にあたり新たな過疎対策の理念を明確にすること、② 過疎地域の様々な特性を勘案し新たな指定要件・指定単位を設定すること、③ 過疎対策事業債の対象事業については地域の実情に合わせた要件緩和・弾力的運用を図ること
宛先：両院議長、総理・国家戦略・総務・財務各大臣、官房長官
提出：自民・新風・公明・誠和(小石議員のみ)・民主・社民・日の出・政友
- 農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書
① 「中山間地域等直接支払制度」を充実・強化すること、② 有害鳥獣の捕獲体制の強化、被害防除、生活環境管理などの対策を強化すること、③ 木材の利用を拡大し森林の整備・保全を進めるため、必要な財源を確保すること、④ 離島漁業再生支援交付金の継続など、水産業・漁村の持つ多面的機能の維持・増進を図ること
宛先：両院議長、総理・国家戦略・農水・環境・財務各大臣、官房長官
提出：自民・新風・公明・誠和(小石議員のみ)・民主・日の出・政友
- 新たな防衛計画の大綱の速やかな策定を求める意見書
防衛省・自衛隊の円滑な運用と、地方自治体との有機的な連携のためにも新大綱の策定は急務で、早急に新大綱と新たな中期防衛力整備計画を策定することを強く求める。
宛先：総理・国家戦略・財務・外務・防衛各大臣、官房長官
提出：自民・新風・公明・誠和(小石議員のみ)・日の出・政友
- 高速道路原則無料化の撤回を求める意見書
高速道路原則無料化で「交通弱者」を生み出すことは明らかで、地域経済の活性化にはつながらない。また、地域にとって必要な道路整備事業の予算確保が困難になり、温室効果ガス排出削減方針とも大きく矛盾する。よって、高速道路原則無料化の方針を撤回されることを強く求める。
宛先：両院議長、総理・国家戦略・国交・総務・財務、官房長官
提出：自民・新風・公明・誠和(小石議員のみ)・日の出・政友
- 悉皆方式による全国学力・学習状況調査の継続を求める意見書
世界最高水準の義務教育を実現するために、小6・中3の全児童生徒を対象とする全国学力テストを継続して実施し、さらなる充実を図ることを求める。
宛先：両院議長、総理・国家戦略・文科・総務、官房長官
提出：自民・新風・誠和(小石議員のみ)・日の出・政友